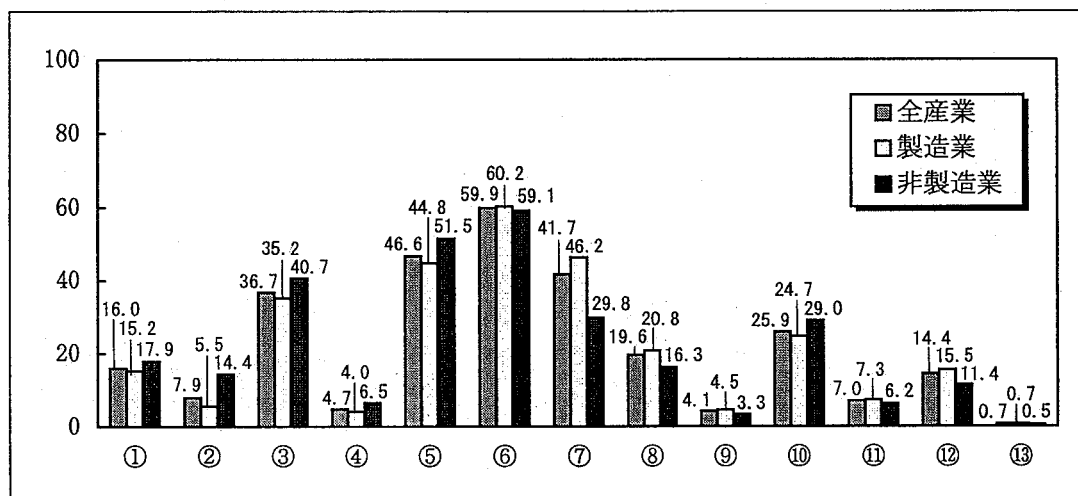


1 3. 経済構造改革について

(1) 経済システムについて

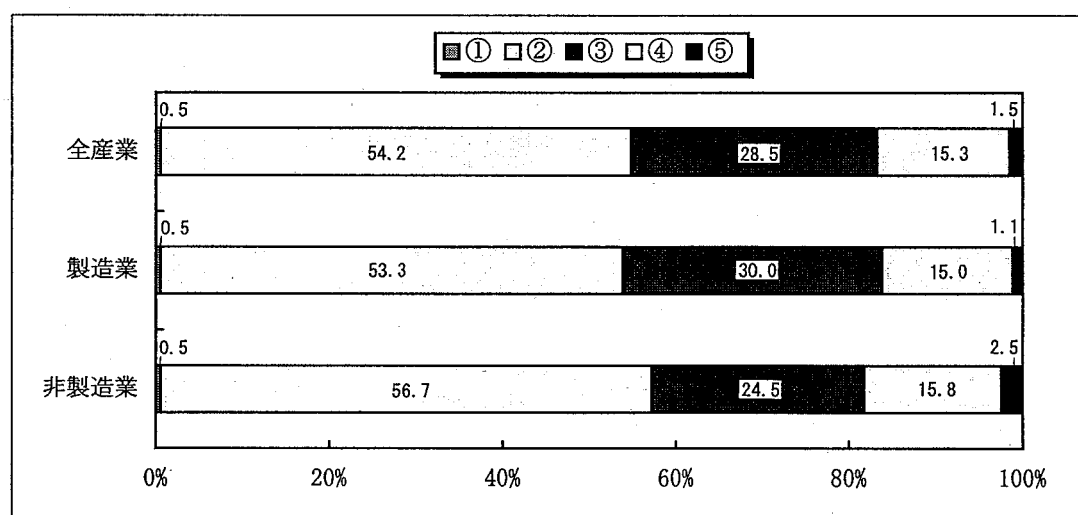
a. 経済システムについての懸念項目

(複数回答)



- | | |
|------------------------------|---------------------|
| ① 株価下落問題 | ⑦ 為替レートの変向 |
| ② 地価下落問題 | ⑧ 米国の景気動向 |
| ③ 金融システム不安 | ⑨ アジアの不安 |
| ④ コーポレートガバナンス (企業統治システム) の問題 | ⑩ 高齢化に伴う負担増の影響 |
| ⑤ 雇用問題の顕在化 | ⑪ 産業の空洞化 |
| ⑥ 消費の低迷 | ⑫ 過剰設備・債務 (サプライサイド) |
| | ⑬ その他 |

b. 景気・金融対策に対する評価

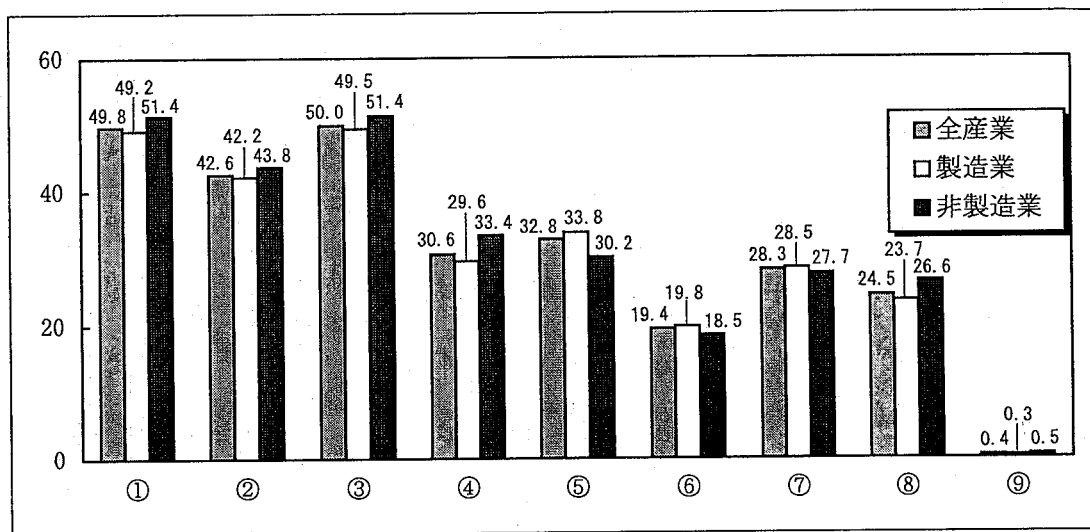


- ① 十分効果が出ている
- ② ある程度効果が出ている
- ③ 現在効果は出ていないが、今後効果が見込まれる
- ④ 現在効果は出ておらず、今後も効果が見込まれない
- ⑤ その他

(2) 構造改革について

a. 我が国の構造改革にとっての優先課題

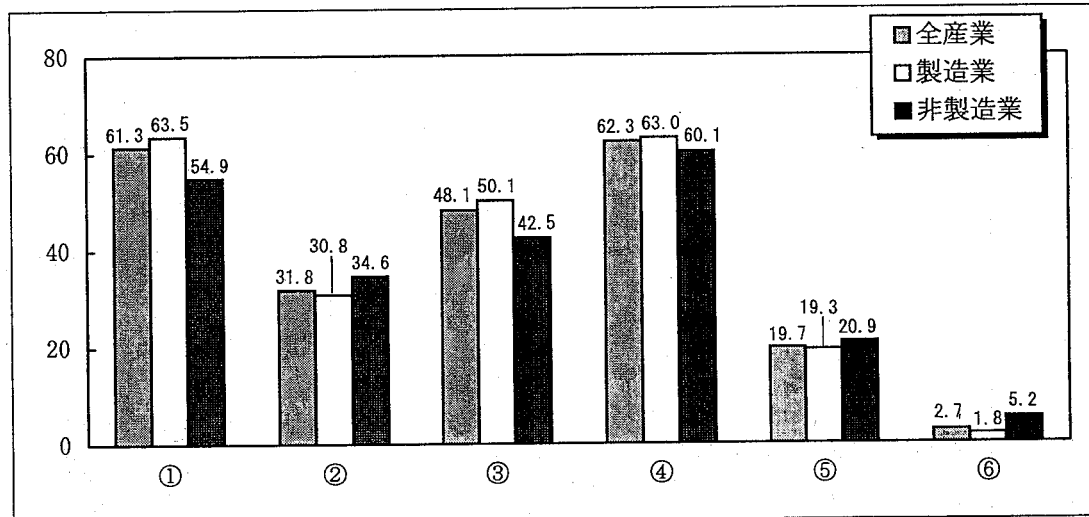
(複数回答)



- ① 行政改革の推進
- ② 財政改革の推進
- ③ 規制緩和の推進
- ④ 金融システムの改革
- ⑤ 企業税制システムの改革
- ⑥ 企業負担（社会保険料等）の軽減
- ⑦ 新規事業の創出
- ⑧ 雇用システムの改革
- ⑨ その他

b. 企業税制システム改革や企業負担軽減のために必要な具体的項目

(複数回答)

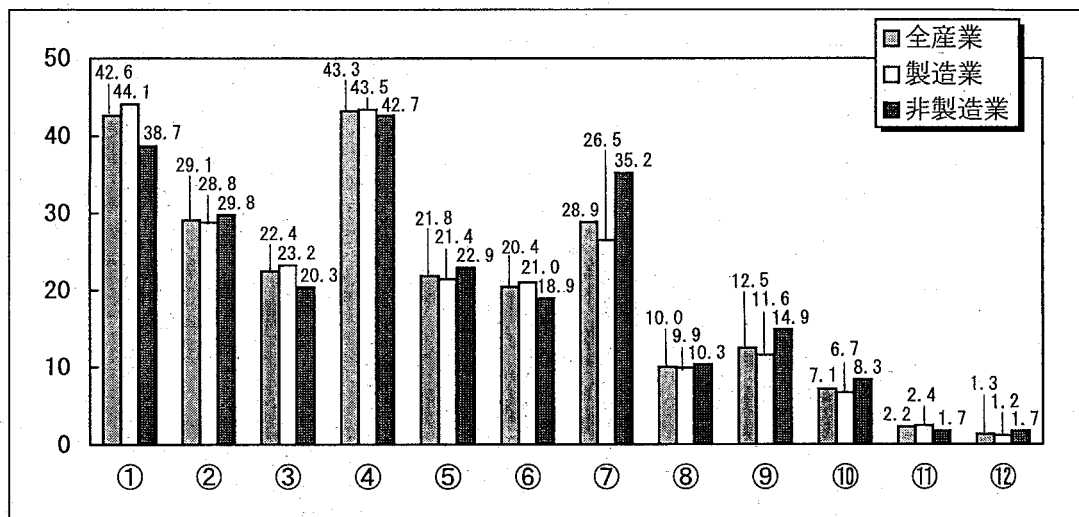


- ① 連結納税制度の導入
- ② 固定資産税等土地保有課税の見直し
- ③ 公的年金保険料等の法定福利費の負担軽減
- ④ 企業年金等に係る規制・税制の見直しによる負担の軽減
- ⑤ 資金調達環境の改善（手数料、手続き等）の見直し
- ⑥ その他

(3) 企業負担（社会保険料等）について

a. 企業年金制度で必要と考える項目

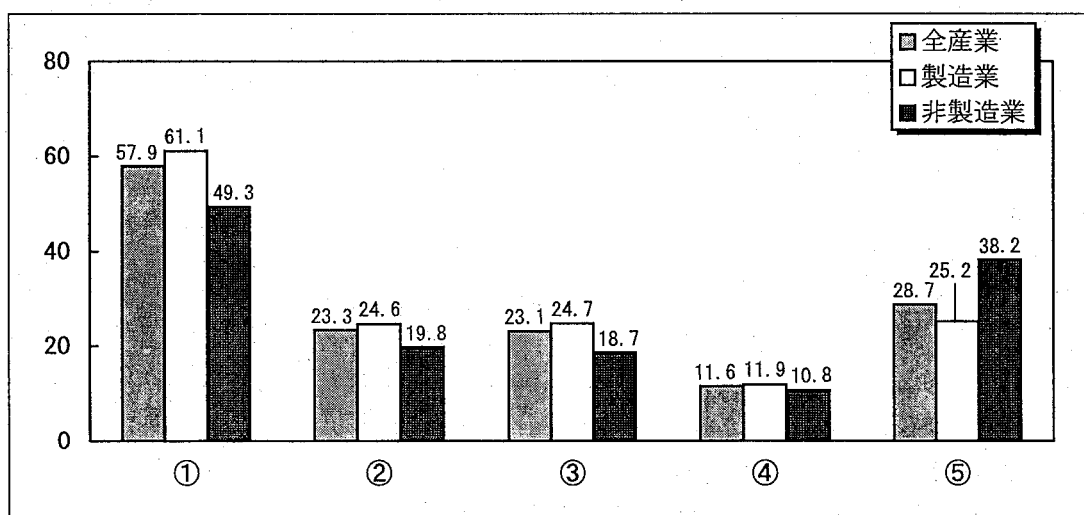
(複数回答)



- | | |
|---|-------------------|
| ① 公的年金の見直しに併せた中立的な税制の構築のための年金課税の基本的見直し | ⑥ 給付水準引き下げの一層の弾力化 |
| ② 公的年金の見直しに併せた企業年金基本法（情報開示、受託者責任、受給権付与基準、最低積立基準等を統一的に規定）の制定 | ⑦ 運用機関の運用能力の向上 |
| ③ 厚生年金基金の資産運用に係る規制緩和の前倒し | ⑧ 運用手数料の見直し |
| ④ 確定拠出型年金（例：米国の401Kプラン）の導入 | ⑨ 運用機関の受託者責任の明確化 |
| ⑤ 給付設計の弾力化（厚生年金基金加算部分における有期年金の導入や、一時金と年金の間の不公平の是正） | ⑩ 支払保証制度の充実 |
| | ⑪ 現状のままでよい |
| | ⑫ その他 |

b. 雇用計画に関して検討している項目

(複数回答)



- ① 新規採用の中止又は手控え
- ② 中途採用の中止又は手控え
- ③ 従業員の出向（転職出向を含む）
- ④ 早期退職勧告
- ⑤ 特に検討していない（現状の雇用体制を維持する）